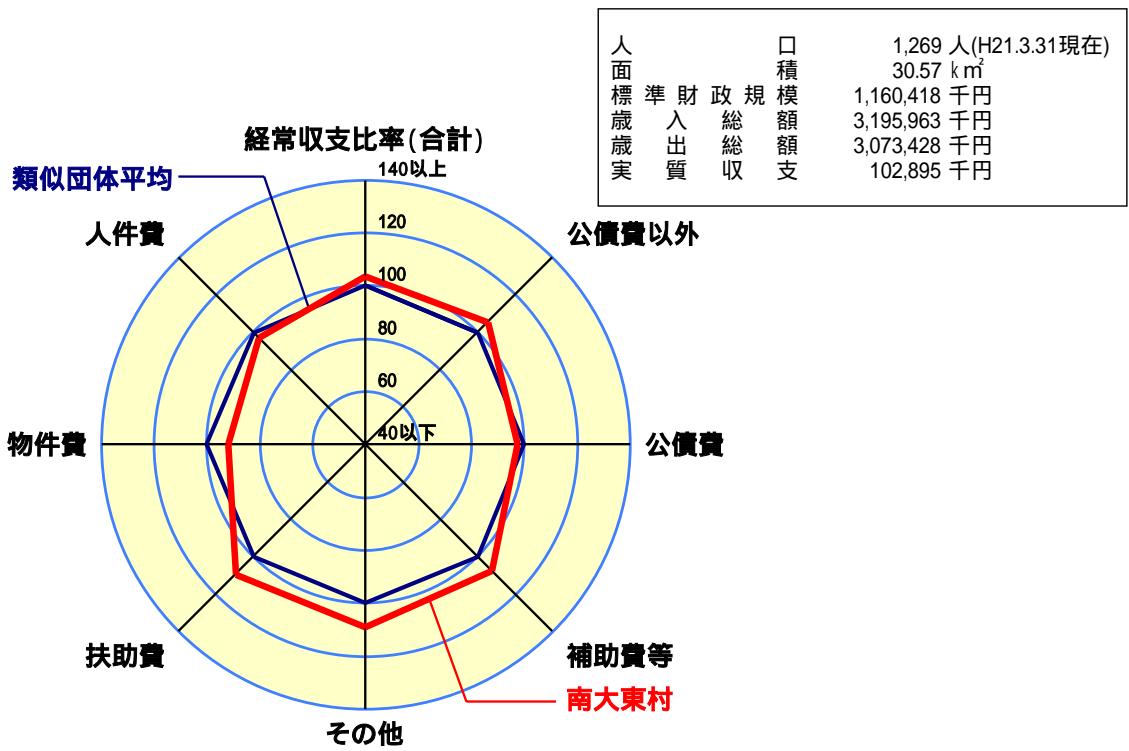
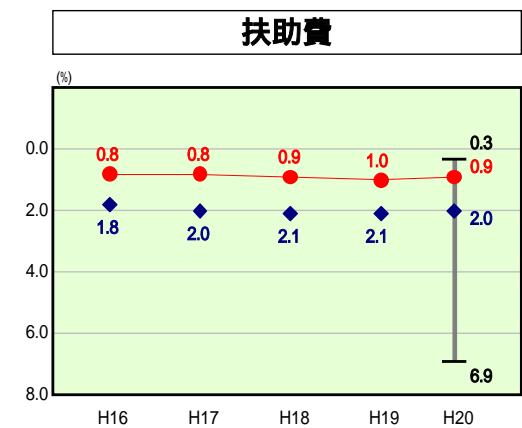
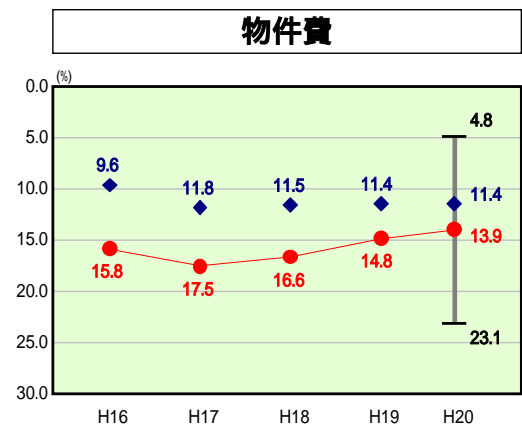
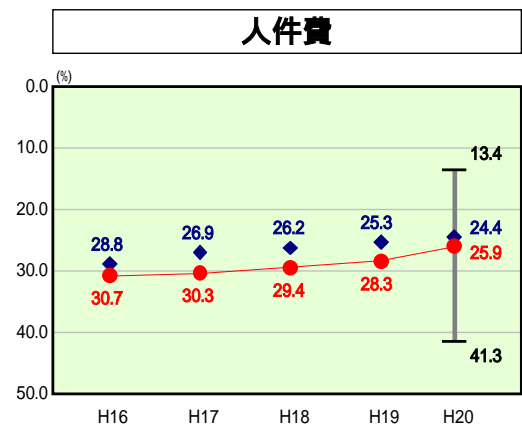
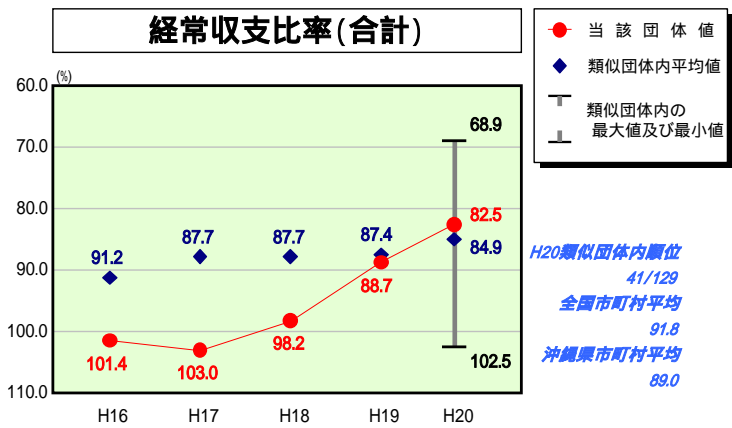


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:退職者不補充による職員数の削減、集中改革プラン(平成22年4月1日現在において約6.1%を削減し、総職員数46人体制を目指すとともに行財政改革の取組みを通じて人件費のさらなる削減に努める。)

物件費:物件費に係る経常収支比率については、前年度比 0.9%であるが、類似団体平均に比べると高くなっている。これは地理的要因による出張旅費(航空運賃)の割高によるもの、さらには、1島・1村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っていることによる賃金等が割高になっているものである。今後も旅費の回数削減を図ると共に、指定管理者制度を積極的に活用し物件費の抑制に努める。

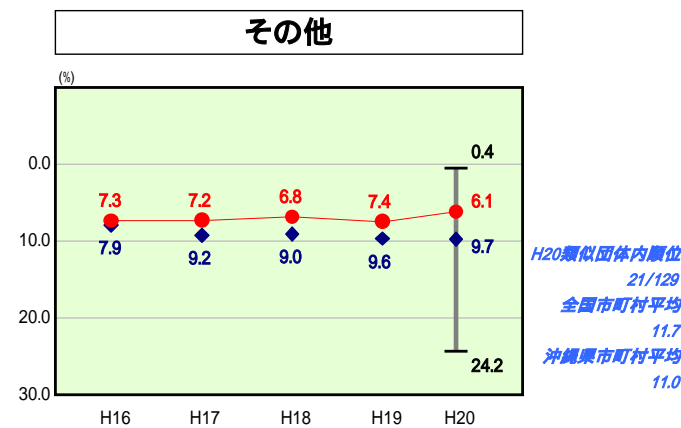
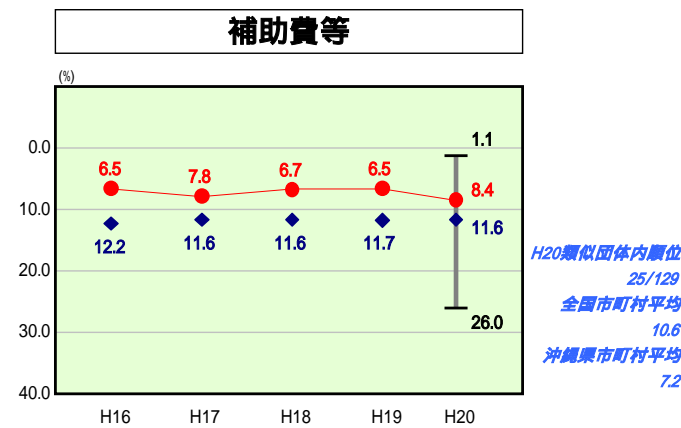
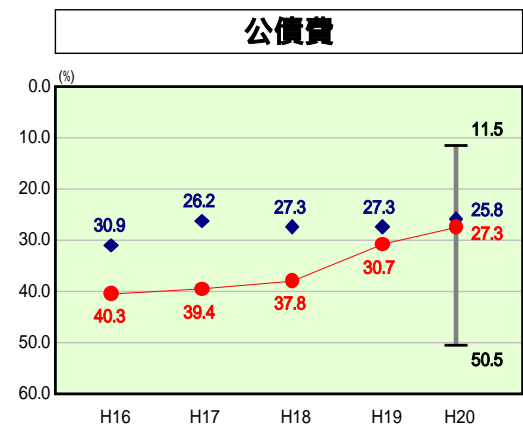
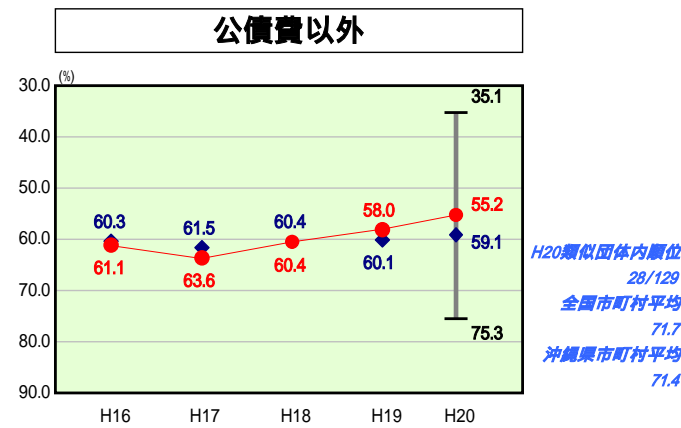
扶助費:扶助費については、類似団体平均を下回っており、今後も国・県の制度等を活用し、現状を維持するよう努める。

補助費等:補助費については、類似団体平均を下回っている。今後も各種補助団体の事業内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費:公債費については、類似団体平均をやや上回っている。要因は(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものにより公債費の負担が重たいものになっている。公債費は平成16年度をピークに抑制されているが、今後も、公債費適正化計画のもと、公債費の抑制を図っていく。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、対前年度比542.9%と大幅に増加したのは、補助事業費で衛生費(一般廃棄物処理事業・最終処分場建設)及び農林水産業費(農業基盤整備事業)の推進による事業費の増加、単独事業費で(高齢者生活福祉センター改修工事)による増加のためである。

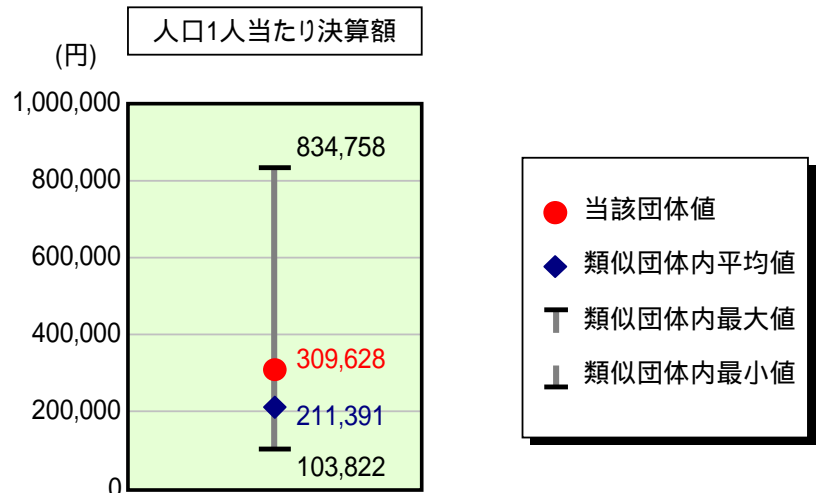
その他:その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の税率の向上を図り、一般会計の負担額を抑制する。又、簡易水道事業(海水淡水化施設)についても、電気料等、物件費の抑制を図り、繰出基準内の繰出額に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



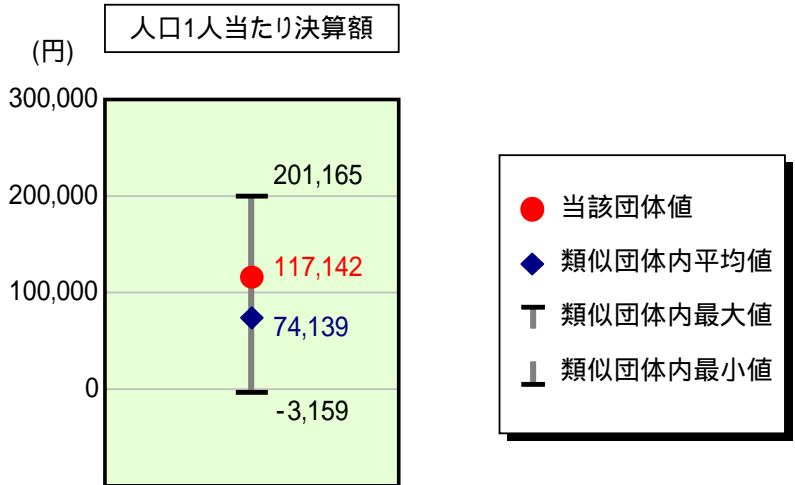
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	380,918	300,172	175,135	71.4
賃金(物件費)	29,540	23,278	11,907	95.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,559	2,017	26,822	92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,487	11,416	8,591	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,685	4,480	4,075	9.9
退職金	40,271	31,734	17,611	80.2
合計	392,918	309,628	211,391	46.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.88	19.35	14.53
ラスパイレス指数	87.3	93.1	5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

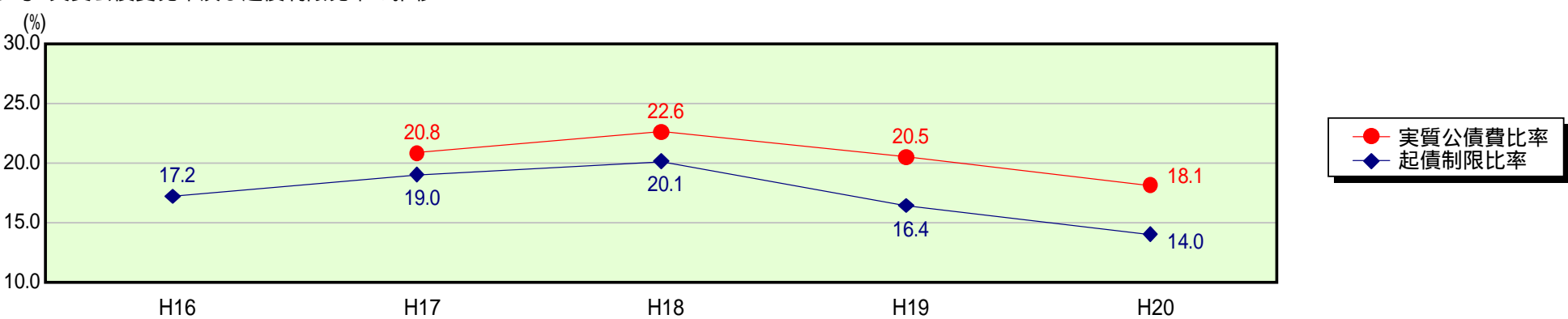


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	321,716	253,519	169,861	49.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,635	31,233	30,706	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81	64	8,780	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	657	518	85	509.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	213,436	168,192	140,759	19.5
合計	148,653	117,142	74,139	58.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

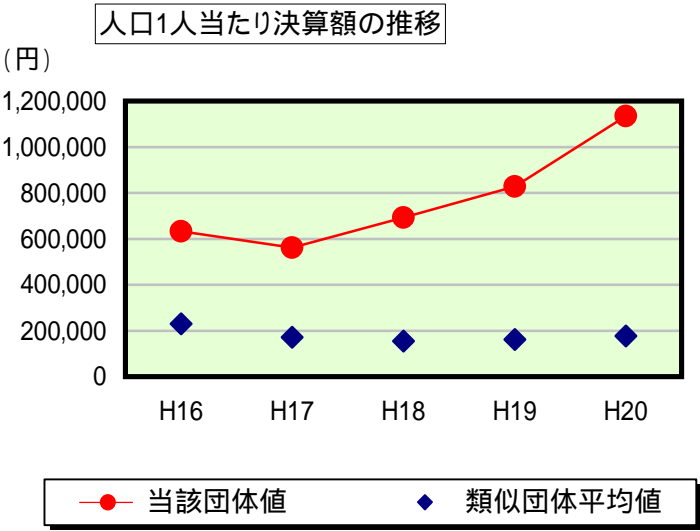
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	841,845	632,491	16.1	229,697	16.4	0.3
うち単独分	5,996	4,505	88.9	119,521	10.8	78.1
H17	747,108	562,158	11.1	172,020	25.1	14.0
うち単独分	19,989	15,041	233.9	77,280	35.3	269.2
H18	924,789	693,245	23.3	155,309	9.7	33.0
うち単独分	36,268	27,187	80.8	69,293	10.3	91.1
H19	1,093,089	828,098	19.5	161,387	3.9	15.6
うち単独分	11,836	8,967	67.0	66,794	3.6	63.4
H20	1,440,195	1,134,905	37.0	176,539	9.4	27.6
うち単独分	74,146	58,429	551.6	75,430	12.9	538.7
過去5年間平均	1,009,405	770,179	10.5	178,990	7.6	18.1
うち単独分	29,647	22,826	142.1	81,664	9.4	151.5